



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日  
東

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所  
 コード番号 4674 URL <http://www.cresco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根元 浩幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	18,154	15.4	1,512	56.0	1,690	40.7	1,183	64.5
26年3月期第3四半期	15,727	14.7	969	15.3	1,201	27.2	719	37.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,392百万円(56.1%) 26年3月期第3四半期 891百万円(51.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	112.52	—
26年3月期第3四半期	66.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	15,686	9,933	62.8
26年3月期	15,190	9,114	59.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 9,855百万円 26年3月期 9,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00
27年3月期	—	17.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,900	13.0	1,900	32.9	2,100	25.2	1,350	43.4	128.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	12,000,000株	26年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,508,764株	26年3月期	1,355,604株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	10,521,803株	26年3月期3Q	10,791,113株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)の経営環境は、懸念されていた消費増税後の景気減速により、消費マインドの回復が一部において遅れることもありましたが、政府及び日本銀行の継続的な経済対策や金融政策を背景に、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調となりました。このような経営環境の中、企業の戦略的ICT(情報通信技術)投資の勢いは衰えず、当社企業グループでは、プロジェクト規模の拡大や引き合いの増加により、主力の金融分野や公共サービス分野の他、車載関連分野が好調に推移し、当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同期比増収増益となりました。

ソフトウェア市場においては、第3のプラットフォームといわれる「クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術」の拡大が市場構造に与える影響を強めており、特にクラウドとビッグデータ・アナリティクスの成長がソフトウェア市場をけん引しております。ICT投資の戦略テーマも「売上増大への貢献」や「顧客サービスの質的向上」といったビジネス・イノベーション指向が定着し、ICT投資の質的变化が一層顕著になってまいりました。

当社企業グループといたしましては、人事及び組織体制の大幅な見直しの他、既存顧客の深耕や新規顧客開拓を積極的に展開すると共に、技術研究所を中心とした顧客との共同開発、新規事業の創出、各種サービス・ソリューションの拡販に努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間に行った主な施策は以下のとおりです。

◆4月1日、経営基盤の強化及び更なる企業価値の向上を目指すため、㈱クレスコの代表取締役を1名追加し、2名体制へ。根元浩幸は代表取締役社長として、事業戦略実行の陣頭指揮を執り、代表取締役会長の岩崎俊雄は引き続きクレスコグループの最高経営責任者として、コーポレートガバナンスの強化とグループ戦略を統括。

◆4月1日、今後の事業展開及び事業の効率性向上を見据え、㈱クレスコの事業部門を統合し、再編。

・ビジネスソリューション事業本部、エンベデッドソリューション事業部及び品質管理室を統合し、事業統括本部を新設。

・事業統括本部は営業統括部、企画推進事業部、金融ソリューション事業部、ビジネスソリューション事業部、基盤ソリューション事業部、エンベデッドソリューション事業部、先端技術事業部及び北海道開発センターで編成。

◆5月14日～16日、組込みシステム開発に必要なハードウェア・ソフトウェア・コンポーネントから開発環境までが一堂に会する「第17回 組込みシステム開発技術展(ESEC)」に㈱クレスコ、ワイヤレステクノロジー㈱、クレスコ・アイディー㈱で共同出展。Beaconを中心に、近距離無線通信関連のサービス・ソリューションを紹介。

◆5月15日～17日、日本海側で最大のIT関連ビジネスの展示会「e-messe kanazawa 2014」にクレスコ北陸㈱が出展し、基幹業務システム「SMILE BS 2nd Edition」や統合型グループウェア「eValue NS 2nd Edition」、設計者支援「CAE解析サービス」等のサービス・ソリューションを紹介。

◆6月4日～5日、信用金庫の新たな地域ICT戦略を提案する「しんきんコミュニケーションフェア2014」に㈱クレスコが出展し、オンラインストレージサービス「インテリジェントフォルダ」とAWS(アマゾンウェブサービス)をベースとしたソリューション「クレンジュ for SAP Solutions」を紹介。

◆6月16日、㈱クレスコ及びクレスコ・イー・ソリューション㈱にて、SAPの業務アプリケーションをスピーディにモバイル化し、業務効率を格段に向上させる新ソリューション「Mobick(モビック)」の販売を開始。スマートフォンやタブレットPCといったモバイル端末の活用でリアルタイム経営を支援。

◆8月25日、「高速クラウド構築支援サービス」で㈱Skeedと戦略的技術提携。グローバル、モバイル、ビッグデータ時代に対応し、クラウド上での大容量のデータ通信やファイル転送の高速化を実現。

◆9月9日、アマゾン データ サービス ジャパン株式会社 が開催する「AWS Cloud Storage & DB Day」に出展。「クラウドストレージとデータベースの活用動向を知る」をテーマに、災害対策ソリューション、ファイル共有サービス、SAPアーカイブサービスを紹介。

◆11月6日、営業イベント「第2回 エグゼクティブセミナー」を実施。

◆11月20日～21日、海外IR活動の一環として、ロンドンで開催される、ドイツ銀行グループが主催するジャパン・カンファレンス2014「dbAccess Japan Conference」に参加。当社企業グループが保有する技術、品質の高さ、サービスの魅力を世界へ向けアピール。

◆11月28日、開発体制の強化、事業領域の拡大等を早急に推し進めるため、M&A及び資本・業務提携への投資を主目的とした第三者割当による新株予約権の発行及び新株予約権買取契約(自己株式を活用した行使許可条項付・ターゲット・イシュー・プログラム「TIP・2014モデル」)を実施。

◆12月22日、グループ全体の成長力向上策の一環として、事業領域の拡充と開発体制の強化を目的に、株式会社イー・アイ・エムスタッフの第三者割当増資の引受け、持分法適用関連会社化。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高181億54百万円（前年同期売上157億27百万円）、営業利益15億12百万円（前年同期営業利益9億69百万円）、経常利益16億90百万円（前年同期経常利益12億1百万円）、四半期純利益は11億83百万円（前年同期四半期純利益7億19百万円）と増収増益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

#### ①ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、149億91百万円（前年同期比13.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、17億68百万円（前年同期比28.9%増）となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては、前年同期を13億89百万円上回りました。公共サービス分野につきましては、前年同期を1億50百万円上回りました。流通・その他の分野につきましては、前年同期を2億90百万円上回りました。

#### ②組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、30億97百万円（前年同期比23.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、4億28百万円（前年同期比83.0%増）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野では前年同期を72百万円下回りました。カーエレクトロニクス分野では、前年同期を5億31百万円上回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、前年同期を1億27百万円上回りました。

#### ③その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、65百万円（前年同期比15.7%増）となり、セグメント損失（営業損失）は、26百万円（前年同期セグメント損失14百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、4億95百万円増加し、156億86百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億97百万円増加し92億12百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億21百万円、流動資産の「その他」に含まれております繰延税金資産が2億9百万円減少したものの、現金及び預金が4億66百万円、仕掛品が1億41百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、2億97百万円増加し、64億73百万円となりました。これは主に、のれんが51百万円減少したものの、投資有価証券が3億56百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、3億23百万円減少し、57億52百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、2億91百万円減少し、36億17百万円となりました。これは主に流動負債の「その他」に含まれております未払消費税等が3億25百万円増加したものの、未払法人税等が3億34百万円、賞与引当金が4億5百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、21億35百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が1億31百万円増加したものの、長期借入金が1億63百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、8億19百万円増加し、99億33百万円となりました。これは主に、自己株式が1億79百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が1億88百万円、利益剰余金が7億91百万円増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、企業心理や先行き景況感に対する懸念は払しょくできないものの、経済対策や金融政策により、緩やかな回復傾向で推移しております。平成27年度は、円安の進行、人手不足、政治不安、原油価格の変動など、懸念事項も多々あるものの、消費税率引き上げの影響が薄らぎ、内需、外需とも概ね良好に推移し、景気拡大は当面継続するものと考えております。

各種経済動向調査では、平成27年度の日本経済は、「緊急経済対策」など「平成27年度の経済財政運営の基本的態度」に示された政策の推進や政労使の取組等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、好循環が更に進展するとともに、景気回復が見込まれております。また、経済産業省は、IT関連政策として、「攻めのIT経営」の促進を打ち出しており、平成27年度の国内企業のICT投資は、クラウドを中心に更に活性化すると考えております。

クラウドやモバイル端末（スマートフォンやタブレットPC等）を利活用したシステムへの移行、ICTシステム基盤の統合・再構築、ビッグデータの分析と活用、ソーシャル・テクノロジーのビジネス活用など、第3のプラットフォームといわれる「クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術」に関連する市場の成長が、ウェアラブルテクノロジーや「モノのインターネット」(Internet of Things : IoT) と相まって加速すると予測しております。特にモビリティとソーシャル技術は、市場に大きなインパクトをもたらす分野になると考えており、仕組み、仕掛けを創り出すソフトウェア開発事業は、当面の成長が見込まれております。

当社企業グループが提供するサービスは、これらのトレンドを概ね取り込めるポジションにあり、システムインテグレーターとして第3のプラットフォームに関する先端技術的な提案のみならず、エンドユーザー企業が戦略的IT投資を通して成長を実現できる現実的な提案を期待されております。

当社企業グループといたしましては、事業の柱である受託ソフトウェア開発事業（ビジネス系ソフトウェア、組込型ソフトウェア）において、技術及び品質の面から更なる強化を図るとともに、先進のテクノロジーを取り込み、企業の成長や事業機会を創出する顧客支援型（海外展開サポート含む）のソリューションサービスを充実させ、「メインICTソリューション・パートナー」として、ビジネスの変革に貢献してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が50,677千円増加し、利益剰余金が32,615千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,761,341	4,227,567
受取手形及び売掛金	3,983,656	3,761,736
有価証券	280,644	309,543
金銭の信託	53,557	65,382
商品及び製品	19,745	16,900
仕掛品	147,780	289,772
原材料及び貯蔵品	3,839	4,211
その他	766,308	539,393
貸倒引当金	△1,509	△1,509
流動資産合計	9,015,363	9,212,998
固定資産		
有形固定資産	217,504	226,318
無形固定資産		
のれん	381,953	330,410
ソフトウェア	272,257	289,853
その他	12,187	12,159
無形固定資産合計	666,398	632,422
投資その他の資産		
投資有価証券	3,908,804	4,265,155
その他	1,485,261	1,452,004
貸倒引当金	△102,669	△102,669
投資その他の資産合計	5,291,396	5,614,489
固定資産合計	6,175,299	6,473,230
資産合計	15,190,663	15,686,229



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,336,159	1,392,196
短期借入金	40,000	40,000
1年内償還予定の社債	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	245,122	239,318
未払法人税等	489,321	154,768
賞与引当金	841,246	436,176
受注損失引当金	18,973	-
その他	932,896	1,354,997
流動負債合計	3,908,718	3,617,457
固定負債		
長期借入金	280,570	117,048
長期未払金	460,400	460,400
役員退職慰労引当金	171,749	170,699
退職給付に係る負債	1,206,948	1,338,924
資産除去債務	45,593	46,275
その他	2,381	1,675
固定負債合計	2,167,641	2,135,022
負債合計	6,076,360	5,752,479
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	4,203,209	4,995,188
自己株式	△794,300	△973,857
株主資本合計	8,922,592	9,535,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,643	318,578
為替換算調整勘定	5,962	10,849
退職給付に係る調整累計額	△13,592	△9,029
その他の包括利益累計額合計	122,013	320,398
新株予約権	-	1,200
少数株主持分	69,696	77,136
純資産合計	9,114,303	9,933,749
負債純資産合計	15,190,663	15,686,229

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,727,380	18,154,517
売上原価	13,110,459	14,861,742
売上総利益	2,616,921	3,292,775
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,755	17,684
役員報酬及び給料手当	777,492	839,612
賞与引当金繰入額	36,673	45,795
役員退職慰労引当金繰入額	2,027	-
退職給付費用	21,377	23,112
法定福利費	103,126	111,477
採用費	52,772	53,836
交際費	19,709	28,311
地代家賃	102,702	104,816
消耗品費	28,448	24,731
事業税	33,162	38,470
その他	449,315	492,461
販売費及び一般管理費合計	1,647,565	1,780,310
営業利益	969,356	1,512,465
営業外収益		
受取利息	18,140	28,938
受取配当金	77,086	75,955
有価証券売却益	79,129	92,564
金銭の信託運用益	4,637	11,825
持分法による投資利益	49,046	33,079
その他	12,461	15,000
営業外収益合計	240,501	257,364
営業外費用		
支払利息	4,505	2,699
有価証券評価損	319	66,369
長期前払費用償却	2,667	2,922
その他	441	7,187
営業外費用合計	7,934	79,178
経常利益	1,201,923	1,690,651

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
持分変動利益	-	56,294
投資有価証券売却益	98,252	123,032
投資有価証券償還益	-	20,108
保険解約返戻金	2,950	2,124
その他	12,875	-
特別利益合計	114,078	201,560
特別損失		
固定資産除却損	2,464	2,111
投資有価証券売却損	40,416	8,807
事務所移転費用	3,516	-
ゴルフ会員権売却損	-	6,305
事業関連特別対策費	31,994	-
その他	29,384	4,861
特別損失合計	107,776	22,086
税金等調整前四半期純利益	1,208,225	1,870,125
法人税、住民税及び事業税	318,971	499,968
法人税等調整額	167,986	176,324
法人税等合計	486,958	676,293
少数株主損益調整前四半期純利益	721,267	1,193,832
少数株主利益	1,712	9,930
四半期純利益	719,555	1,183,902

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	721,267	1,193,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,136	188,964
為替換算調整勘定	4,399	4,886
退職給付に係る調整額	-	4,563
その他の包括利益合計	170,536	198,415
四半期包括利益	891,803	1,392,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	889,906	1,382,287
少数株主に係る四半期包括利益	1,897	9,960

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年11月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が179,214千円増加し、単元未満株式の買取りによる増加341千円を含め、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は973,857千円となりました。

(重要な後発事象)

新株予約権の行使

当第3四半期連結会計期間終了後、平成27年1月31日までに新株予約権の行使がありました。

当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

## 第1回新株予約権

①権利行使日	平成27年1月15日
②行使された新株予約権の数	50,000個
③交付自己株式の種類及び交付数	普通株式 50,000株
④交付した自己株式の価額	32,273千円
⑤行使価額の総額	80,057千円